平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	11	―	12

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町学校教育振興推進協議会補助事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	髙橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	雄武町のすべての児童生徒の望ましい人格形成と変容を目指し、町内の全教育機関が連携を図り、効率的かつ効果的な活動の展開によって雄武町の教育目標達成に向けて学校教育の振興と教職員の資質向上を図ることを目的に設置する協議会に対して運営費を助成する。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	5,700 千円
事業費計	5,700 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 B

事業の位置付け			
政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～	
基本施策	12	学校教育の充実	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	1,200 千円	1,200 千円	1,000 千円	1,300 千円	1,000 千円
合計	1,200 千円	1,200 千円	1,000 千円	1,300 千円	1,000 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	児童・生徒・教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	児童生徒数の減少による、教職員の定数配置の減少から生じる学校経営・運営の支障。	協議会の安定した運営		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町内の全教育機関が連携し専門部会ごとの課題検討や協議によって教職員の資質向上と時代の変化に対応した均質な学校経営・運営を進める。	① 運営団体数	目標年度	平成22年度
			目標値	1 校
			実績値	1 校
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	雄武町教育目標の達成に向けて町内の全教員が同じ認識のもとに学校経営・運営をおこない、また教職員の資質向上によって児童生徒が時代の変化に対応した、より良い教育を受けることができる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
協議会への運営補助	協議会の安定した運営に向け、運営費を助成した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	大きく変化している教育情勢に対応するため、町内の全教育機関が連携し専門部会ごとに課題検討や協議を行い、教職員の資質向上、時代の変化に対応した均質のある学校経営・運営をおこなうためには本協議会への運営補助は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	安定した協議会運営がなされ、各種専門部会での積極的な課題検討がおこなわれるとともに、教職員の資質向上に向けた研修もおこなわれ、各学校間の連携も図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	活動に見合った効率的かつ効果的な運営を促し、補助金の精査も行うなど効率化を図っている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	各学校において成果に基づいた均質ある教育が進められており、また全教職員の資質向上に向け公平に事業が行われている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
時代の変化に対応した均質のある学校経営・運営を行うため、補助目的どおり達成された。		

今後の展開方向
（Action）

継続／拡充		
変化する教育情勢に対応し、適切な学校経営・運営を行っていく上で継続の必要があり、また、協議会組織を活用し、各校の児童生徒の状況に見合った新たな事業展開を図っていく必要がある。		

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）